平成 25 年６月 21 日

各　　位

会 社 名　株式会社 オ プ ト ロ ム
代表者名　代表取締役社長　三浦　一博
（コード番号:7824 名証セントレックス）
問合せ先　取締役管理部長 佐藤　政治
（電話番号　０２２－ ３９２－ ３７１１）

（訂正）「平成23年３月期決算短信［日本基準］（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 25 年５月 17 日に開示しました「過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 25 年６月 11 日に開示しました「過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の訂正の概要に関するお知らせ」のとおり、平成 21 年３月期第３四半期から平成 25 年３月期第３四半期までの決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年５月16日に開示いたしました「平成23年３月期決算短信」の訂正作業が完了しましたのでお知らせいたします。また、当該期間の訂正有価証券報告書についても、本日提出する予定です。

記

１．訂正理由

当社は、平成 21 年３月期第３四半期以降に提出した有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等において訂正を要すると考えられる事項があると前会計監査人より指摘を受け、事実確認の結果、次の事項が判明したため、過去における会計処理等を訂正すべきであると判断いたしました。

これは、平成 21 年３月期第３四半期及び平成 24 年３月期における、当社のデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の減損損失を計上しておりますが、当該減損損失額の測定に使用する割引率が実効税率を加味しない税引後の数値となっておりました。これに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第６号）」に基づき、使用価値の算定に際しては税引前の割引率を用いる必要があるとの指摘を受けたことにより訂正の必要性を認識いたしました。今回の訂正にあたり、平成 21 年３月期第３四半期における減損損失の測定全般を見直し再計算した結果、減損損失の金額が訂正前より増加し、平成２４年３月期における減損損失の計上は不要となりました。

２．訂正箇所

訂正箇所につきましては、＿下線を付しております。

【サマリー情報】
（訂正前）

（百万円未満切捨て）

１．平成 23 年 3 月期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1)　連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	2,431	△9.8	△201	－	△292	－	△369	－
22 年 3 月期	2,694	△13.5	20	－	△118	－	△138	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23 年 3 月期	△18.22	－　－	△83.5	△11.8	△8.3
22 年 3 月期	△7.55	－　－	△20.9	△4.4	0.8

(参考)持分法投資損益　　23 年 3 月期　　－百万円　　22 年 3 月期　　－百万円

(2)　連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23 年 3 月期	2,371	260	10.9	12.75
22 年 3 月期	2,583	627	24.2	30.86

（参考）自己資本　　23 年 3 月期　258 百万円　　22 年 3 月期　625 百万円

(2)　連結キャシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	△4	△5	66	192
22 年 3 月期	138	9	△191	136

（参考）　個別業績の概要

１．平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1)　個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	2,420	△8.4	△176	－	△265	－	△373	－
22 年 3 月期	2,643	△14.7	43	－	△81	－	△136	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23 年 3 月期	△18.43	－　－
22 年 3 月期	△7.41	－　－

(2)　個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
22 年 3 月期	2,356	262	11.1	12.87
21 年 3 月期	2,573	635	24.6	31.30

（参考）自己資本　　22 年 3 月期　633 百万円　　21 年 3 月期　710 百万円

（訂正後）

（百万円未満切捨て）

１．平成 23 年 3 月期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1)　連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	2,431	△9.8	△177	－	△262	－	△333	－
22 年 3 月期	2,694	△13.5	44	－	△85	－	△96	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　　銭	円　　銭	%	%	%
23 年 3 月期	△16.47	－　－	△102.8	△11.5	△7.3
22 年 3 月期	△5.27	－　－	△19.8	△3.5	1.6

(参考)持分法投資損益　　23 年 3 月期　　－百万円　　22 年 3 月期　　－百万円

(2)　連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　　銭
23 年 3 月期	2,272	160	7.0	7.84
22 年 3 月期	2,451	492	20.0	24.20

（参考）自己資本　　23 年 3 月期　158 百万円　　22 年 3 月期　490 百万円

(2)　連結キャシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	△4	△5	66	192
22 年 3 月期	138	9	△191	136

（参考）　個別業績の概要

１．平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1)　個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	2,420	△8.4	△152	－	△234	－	△337	－
22 年 3 月期	2,643	△14.7	67	－	△47	－	△94	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　　銭	円　　銭
23 年 3 月期	△16.68	－　－
22 年 3 月期	△5.13	－　－

(2)　個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　　銭
23 年 3 月期	2,257	163	7.1	7.96
22 年 3 月期	2,441	501	20.4	24.64

（参考）自己資本　　23 年 3 月期　161 百万円　　22 年 3 月期　499 百万円

【添付資料】
（訂正前）
１．経営成績
(1) 経営成績に関する分析
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に業績持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州における財政危機問題、円高の進行、資源価格の上昇、国内経済のデフレ基調の継続と雇用環境の低迷などの要因が重なり、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、引き続き厳しい消費環境となりました。
このような状況の中、当社グループは継続的事業再構築計画の一環として、デジタルコンテンツ事業を市場シェアの規模に応じた事業体制へと見直しを図り、その結果、創出された経営資源を新規事業である次世代蛍光灯「E・COOL」事業へ再配分することを柱とする事業再構築に取組んでまいりました。しかし、デジタルコンテンツ事業にあっては、継続的な市場縮小傾向が一段と進行し、E・COOL事業にあっては、夏場に点滅・不点灯のクレームを発生させたことから、事業実績が大幅に下回ることになりました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、工場の操業一時停止、設備機器の一部損傷、受注のキャンセルや生産延期などの影響が発生しております。
その結果、当連結会計年度の売上高は2,431,058千円（前年同期比9.8％減）、営業損失は201,723千円（前年同期は営業利益20,314千円）、経常損失は292,871千円（前年同期は経常損失118,964千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）
国内の光ディスク業界において、音楽ＣＤ市況は、アイドル人気の沸騰によるシングルＣＤ販売回復や４年ぶりのミリオンヒットシングルが出現するなどのプラス要因もありましたが、長期化する消費低迷を背景として低価格化が浸透するなど、依然として市場縮小の傾向にありました。2010年４月～2011年３月の生産数は203,651千枚（前年同期比0.5％減）、生産額は217,720百万円（前年同期比7.8％減）と減少しました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）
また、国内ＤＶＤ市況（セル・レンタル用）は主力ジャンルである日本アニメーション、洋画、芸能・趣味・教養などにおいては回復傾向にありましたが、邦画、海外ＴＶドラマ、アジア映画など他ジャンルでの減少傾向に回復の兆しはなく、音楽ＣＤ市況同様、低下価格化も進行しました。2010年４月～2011年３月の生産数は75,677千枚（前年同期比5.7％減）、生産額は217,816百万円（前年同期比8.0％減）と減少となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）
このような厳しい経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、特に成長性のあるアニメーション、芸能・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動と顧客満足度を重視した営業戦略を展開し、生産コストに見合う適正価格での受注確保に努めました。
一方、利益面では、生産体制を市場規模とシェアに応じた適正な製造ラインへと見直しを行い、人員削減をはじめあらゆる原価低減策に取組みました。しかし、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からＣＤ・ＤＶＤ市場が減少基調にあり、大ロットの受注が減少したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。また、年間を通じて最大の繁忙期である３月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態になったことから売上、利益両面に大きな影響を受けました。その結果、ＣＤ売上高は1,044,968千円、ＤＶＤ売上高は863,771千円、スタンパー等その他売上高は63,521千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,972,261千円（前年同期比17.8％減）となり営業損失は79,657千円となりました。更に、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却

損など85,980千円を特別損失として計上しております。

（Ｅ・ＣＯＯＬ事業）
当連結会計年度においてE・COOL事業の基盤を確立すべく、事業再構築計画を策定して「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）」の認定を受け、事業資金の調達も実施して生産、販売の強化に取り組んでまいりました。しかし、夏場に発生した内蔵インバーターの温度保護回路の過敏な反応などによる点滅・不点灯のクレームにより、その対応を最優先として製品交換の実施、品質管理の徹底に時間を費やしたことから、代理店のフォロー活動や営業活動に十分注力できない状況がありました。その結果、E・COOLの事業実績は計画と大幅に乖離することとなりました。E・COOLの売上としては初めて年間通じての実績となったことから事業全体の売上高は428,777千円となり営業損失30,863千円となりました。

（２）財政状態に関する分析
① 資産、負債及び純資産の状況
（流動資産）
当連結会計年度末の流動資産は824,716千円（前年同期比0.1%減）となりました。
主要な項目として、現金及び預金192,180千円（同40.9%増）、受取手形及び売掛金350,981千円（同25.6%減）、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が192,357千円（同55.5%増）であります。
（固定資産）
当連結会計年度末の固定資産は1,546,804千円（同12.0%減）となりました。
主な項目として、本社工場の建物及び構築物471,756千円（同8.3%減）、機械装置及び運搬具339,056千円（同23.5%減）及び土地673,008千円であります。
この結果、総資産合計は2,371,520千円（同8.2%減）となりました。
（流動負債）
当連結会計年度末の流動負債は1,570,620千円（同6.3%増）となりました。
主要な項目として、買掛金147,271千円（同39.1%増）、短期借入金930,239千円（同2.2%増）、1年内返済予定の長期借入金234,570千円（同3.3%減）、未払金176,806千円（同10.7%増）であります。
（固定負債）
当連結会計年度末の固定負債は540,672千円（同12.9%増）となりました。
主要な項目として、長期借入金500,828千円（同8.5%増）、繰延税金負債7,995千円であります。
この結果、負債合計は、2,111,293千円（同7.9%増）となりました。
（純資産）
当連結会計年度末の純資産は260,227千円（同58.5%減）となりました。
これは、当期純損失369,012千円（同165.6%増）を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して55,774千円増加し、当連結会計年度末には192,180千円となりました。
これは、営業活動により4,402千円支出（前年同期は138,520千円獲得）、投資活動により5,747千円支出（同9,293千円獲得）、財務活動により66,261千円獲得（同191,913千円支出）、現金及び現金同等物に係る換算差額337千円支出（同152千円支出）したことによります。
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果使用した資金は、4,402千円（同138,520千円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失372,165千円を計上したこと及び、減価償却費132,840千円、売上債権の増加額118,989千円、たな卸資産の増加額68,640千円、仕入債務の増加額41,378千円、東日本大震災による損害として災害損失引当金33,818千円を計上したことが主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,747千円（同9,293千円の獲得）となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、66,261千円（同191,913千円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増額20,000千円、長期借入金の返済187,310千円、長期借入金235,000千円によるもので、長期借入金のうち200,000千円はE・COOL事業資金として調達したものであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	24.2	10.9
時価ベースの株主資本比率（%）	27.4	12.8
債務償還年数（年）	11.7	11.5
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	3.0	2.5

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は連結貸借対照表

（訂正後）

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に業績持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州における財政危機問題、円高の進行、資源価格の上昇、国内経済のデフレ基調の継続と雇用環境の低迷などの要因が重なり、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、引き続き厳しい消費環境となりました。

このような状況の中、当社グループは継続的事業再構築計画の一環として、デジタルコンテンツ事業を市場シェアの規模に応じた事業体制へと見直しを図り、その結果、創出された経営資源を新規事業である次世代蛍光灯「E・COOL」事業へ再配分することを柱とする事業再構築に取組んでまいりました。しかし、デジタルコンテンツ事業にあっては、継続的な市場縮小傾向が一段と進行し、E・COOL事業にあっては、夏場に点滅・不点灯のクレームを発生させたことから、事業実績が大幅に下回ることになりました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、工場の操業一時停止、設備機器の一部損傷、受注のキャンセルや生産延期などの影響が発生しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,431,058千円（前年同期比9.8%減）、営業損失は177,290千円（前年同期は営業利益44,384千円）、経常損失は262,128千円（前年同期は経常損

失855,505千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

国内の光ディスク業界において、音楽ＣＤ市況は、アイドル人気の沸騰によるシングルＣＤ販売回復や４年ぶりのミリオンヒットシングルが出現するなどのプラス要因もありましたが、長期化する消費低迷を背景として低価格化が浸透するなど、依然として市場縮小の傾向にありました。2010年４月～2011年３月の生産数は203,651千枚（前年同期比0.5％減）、生産額は217,720百万円（前年同期比7.8％減）と減少しました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内ＤＶＤ市況（セル・レンタル用）は主力ジャンルである日本アニメーション、洋画、芸能・趣味・教養などにおいては回復傾向にありましたが、邦画、海外ＴＶドラマ、アジア映画など他ジャンルでの減少傾向に回復の兆しはなく、音楽ＣＤ市況同様、低下価格化も進行しました。2010年４月～2011年３月の生産数は75,677千枚（前年同期比5.7％減）、生産額は217,816百万円（前年同期比8.0％減）と減少となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような厳しい経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、特に成長性のあるアニメーション、芸能・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動と顧客満足度を重視した営業戦略を展開し、生産コストに見合う適正価格での受注確保に努めました。

一方、利益面では、生産体制を市場規模とシェアに応じた適正な製造ラインへと見直しを行い、人員削減をはじめあらゆる原価低減策に取組みました。しかし、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からＣＤ・ＤＶＤ市場が減少基調にあり、大ロットの受注が減少したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。また、年間を通じて最大の繁忙期である３月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態になったことから売上、利益両面に大きな影響を受けました。その結果、ＣＤ売上高は1,044,968千円、ＤＶＤ売上高は863,771千円、スタンパー等その他売上高は63,521千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,972,261千円（前年同期比17.8％減）となり営業損失は55,223千円となりました。更に、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却損など85,980千円を特別損失として計上しております。

（Ｅ・ＣＯＯＬ事業）

当連結会計年度においてE・COOL事業の基盤を確立すべく、事業再構築計画を策定して「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）」の認定を受け、事業資金の調達も実施して生産、販売の強化に取り組んでまいりました。しかし、夏場に発生した内蔵インバーターの温度保護回路の過敏な反応などによる点滅・不点灯のクレームにより、その対応を最優先として製品交換の実施、品質管理の徹底に時間を費やしたことから、代理店のフォロー活動や営業活動に十分注力できない状況がありました。その結果、E・COOLの事業実績は計画と大幅に乖離することとなりました。E・COOLの売上としては初めて年間通じての実績となったことから事業全体の売上高は428,777千円となり営業損失30,863千円となりました。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は824,716千円（前年同期比0.6％減）となりました。
主要な項目として、現金及び預金192,180千円（同40.9％増）、受取手形及び売掛金350,981千円（同25.6％減）、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が192,357千円（同55.5％増）であ

ります。
（固定資産）
当連結会計年度末の固定資産は1,447,476千円（同11.3%減）となりました。
主な項目として、本社工場の建物及び構築物407,778千円（同5.9%減）、機械装置及び運搬具306,378千円（同23.5%減）及び土地673,412千円であります。
この結果、総資産合計は2,272,192千円（同7.3%減）となりました。
（流動負債）
当連結会計年度末の流動負債は1,570,849千円（同6.2%増）となりました。
主要な項目として、買掛金147,271千円（同39.1%増）、短期借入金930,239千円（同2.2%増）、1年内返済予定の長期借入金234,570千円（同3.3%減）、未払金176,806千円（同10.7%増）であります。
（固定負債）
当連結会計年度末の固定負債は540,672千円（同12.8%増）となりました。
主要な項目として、長期借入金500,828千円（同8.5%増）、繰延税金負債7,995千円であります。
この結果、負債合計は、2,111,521千円（同7.8%増）となりました。
（純資産）
当連結会計年度末の純資産は160,671千円（同67.4%減）となりました。
これは、当期純損失333,670千円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して55,774千円増加し、当連結会計年度末には192,180千円となりました。
これは、営業活動により4,402千円支出（前年同期は138,520千円獲得）、投資活動により5,747千円支出（同9,293千円獲得）、財務活動により66,261千円獲得（同191,913千円支出）、現金及び現金同等物に係る換算差額337千円支出（同152千円支出）したことによります。
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果使用した資金は、4,402千円（同138,520千円の獲得）となりました。
これは、税金等調整前当期純損失336,824千円を計上したこと及び、減価償却費111,171千円、売上債権の増加額118,989千円、たな卸資産の増加額68,640千円、仕入債務の増加額41,378千円、東日本大震災による損害として災害損失引当金33,818千円を計上したことが主なものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は、5,747千円（同9,293千円の獲得）となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果獲得した資金は、66,261千円（同191,913千円の使用）となりました。
これは主に短期借入金の純増額20,000千円、長期借入金の返済187,310千円、長期借入金235,000千円によるもので、長期借入金のうち200,000千円はE・COOL事業資金として調達したものであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	20.0	7.0
時価ベースの株主資本比率（%）	28.9	13.4
債務償還年数（年）	11.7	11.5
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	3.0	2.5

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表

（訂正前）

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,406	192,180
受取手形及び売掛金	471,966	350,981
商品及び製品	13,005	73,594
仕掛品	27,078	38,125
原材料及び貯蔵品	83,634	80,638
その他	108,594	101,243
貸倒引当金	△14,958	△12,048
流動資産合計	825,726	824,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	514,338	471,756
機械装置及び運搬具（純額）	443,098	339,056
土地	673,008	673,008
その他（純額）	16,893	13,801
有形固定資産合計	1,647,337	1,497,622
無形固定資産		
その他	7,635	3,555
無形固定資産合計	7,635	3,555
投資その他の資産		
長期前払費用	28,801	5,200
その他	130,001	97,821
貸倒引当金	△56,232	△57,396
投資その他資産合計	102,570	45,626
固定資産合計	1,757,543	1,546,804
資産合計	2,583,270	2,371,520

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,892	147,271
短期借入金	910,268	930,239
１年内返済予定の長期借入金	227,115	234,570
未払金	159,691	176,806
未払法人税等	6,253	4,589
賞与引当金	4,940	－
災害損失引当金	－	33,818
その他	62,901	43,325
流動負債合計	1,477,061	1,570,620
固定負債		
長期借入金	461,796	500,828
繰延税金負債	14,391	7,995
その他	2,911	31,848
固定負債合計	479,098	540,672
負債合計	1,956,160	2,111,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,508	984,508
資本余剰金	584,048	584,048
利益剰余金	△942,731	△1,311,743
自己株式	△20	△44
株主資本合計	625,804	256,768
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△650	1,503
評価・換算差額等合計	△650	1,503
純資産合計	627,109	260,227
負債純資産合計	2,583,270	2,371,520

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,694,456	2,431,058
売上原価	2,228,635	2,144,455
売上総利益	465,820	286,603
販売費及び一般管理費	445,506	488,327
営業利益又は営業損失（△）	20,314	△201,723
営業外収益		
受取利息	28	15
共同制作事業収益金	6,299	16,963
助成金収入	25,658	8,394
たな卸資産売却益	－	20,615
その他	8,932	4,237
営業外収益合計	40,919	50,226
営業外費用		
支払利息	54,776	52,341
共同制作事業費用	43,121	71,864
株式交付費	16,174	－
支払手数料	6,897	8,307
貸倒引当金繰入額	44,993	－
その他	14,235	8,860
営業外費用合計	180,198	141,374
経常損失(△)	△118,964	△292,871
特別利益		
収用補償金	7,181	－
賞与引当金戻入額	－	4,940
貸倒引当金戻入額	－	1,746
特別利益合計	7,181	6,686
特別損失		
固定資産除却損	9,538	25,906
災害による損失	－	18,626
災害損失引当金繰入額	－	33,818
割増退職金	－	7,628
特別損失合計	9,538	85,980
税金等調整前当期純利益	△121,321	△372,165
法人税、住民税及び事業税	3,245	3,243
法人税調整額	14,391	△6,396
法人税等合計	17,637	△3,153
少数株主調整前当期純損失(△)	－	△369,012
当期純損失(△)	△138,958	△369,012

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△369,012
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	2,154
その他の包括利益合計	－	2,154
包括利益	－	△366,858
（内訳）		
親会社株主係る包括利益	－	△366,858
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,500	984,508
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	30,008
当期末残高	984,508	984,508
資本剰余金		
前期末残高	554,040	584,048
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	30,008
当期末残高	584,048	584,048
利益剰余金		
前期末残高	△803,772	△942,731
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期純損失(△)	△138,958	△369,012
当期変動額合計	△138,958	△369,012
当期末残高	△942,731	△1,311,743
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	－	△23
当期変動額合計	－	△23
当期末残高	△20	△44
株主資本合計		
前期末残高	704,747	625,804
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△138,958	△369,012
当期変動額合計	△78,942	△369,035
当期末残高	625,804	256,768

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2,154
当期変動額合計	969	2,154
当期末残高	△650	1,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2,154
当期変動額合計	969	1,503
当期末残高	△650	△650
新株予約権		
前期末残高	－	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	1,955	－
当期変動額合計	1,955	－
当期末残高	1,955	1,955
純資産合計		
前期末残高	703,126	627,109
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△138,958	△369,012
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△2,924	2,154
当期変動額合計	△76,017	△366,881
当期末残高	627,109	260,227

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,321	△372,165
減価償却費	167,776	132,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,941	△4,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,857	△1,746
災害損失引当金の増減額(△は減少)	―	33,818
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	54,776	52,341
収用補償金	△7,181	―
固定資産除却損	8,792	25,906
売上債権の増減額(△は増加)	38,115	118,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,490	△68,640
前渡金の増減額(△は増加)	―	△30,351
前払費用の増減額(△は増加)	―	40,112
長期前払費用の増減額(△は増加)	―	23,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,371	41,378
前受金の増減額(△は減少)	―	△10,158
その他	△18,890	70,068
小計	196,073	196,073
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△54,335	△52,212
法人税等の支払額	△3,245	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,520	△4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,488	△5,747
有形固定資産の売却による収入	16,600	―
収用補償金の受取による収入	7,181	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,293	△5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,030	130,030
短期借入金の返済による支出	△100,000	△110,000
長期借入れによる収入	11,436	235,000
長期借入金の返済による支出	△268,138	△187,310
新株発行による収入	43,841	―
新株予約権の発行による収入	1,955	―
自己株式取得による支出	―	△23
ファイナンス・リース債務返済による支出	△999	△1,030
配当金の支払額	△9	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,913	66,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,253	55,774
現金及び現金同等物の期首残高	180,659	136,406
現金及び現金同等物の四半期残高	136,406	192,180

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、当連結会計年度において経常損失118,964千円、当期純損失138,958千円となり、３期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。 しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するＣＤ市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。	当社グループは、過去３期連続して経常損失、及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、292,871千円の経常損失および369,012千円の当期純損失となりました。さらに、３月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済する ことが困難となりました。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年４月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。また、借入金の返済に関しては、各取引金融機関に対し平成23年９月末までの元本返済猶予の変更契約とその後の返済スケジュールについて引き続き交渉中であります。 しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	デジタル コンテンツ事業 （千円）	環境 エネルギー事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
⑴外部顧客に対する売上高	2,398,068	296,387	2,694,456	－	2,694,456
⑵セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,398,068	296,387	2,694,456	－	2,694,456
営業費用	2,285,639	317,496	2,603,135	71,005	2,674,141
営業利益又は営業損失（△）	112,429	△21,108	91,320	(71,005)	20,314
Ⅱ　資産、減価償却、減損損失及び資本的支出					
資産	2,378,794	143,534	2,522,328	60,941	2,583,270
減価償却費	167,371	405	167,776	－	167,776
資本的支出	11,178	126	11,304	－	11,304

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用ＣＤ、教材用ＣＤ、映像用ＤＶＤ
環境エネルギー事業	冷陰極蛍光灯「E・COOL」、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売

３．営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は主力事業であるＥ・ＣＯＯＬ事業及びその他の事業を展開しております。従って、当社グループは、「デジタルコンテンツ事業」と環境エネルギー事業部の主力事業として位置付けてい

る「Ｅ・ＣＯＯＬ事業」を報告セグメントとしております。
「デジタルコンテンツ事業」は、音楽用ＣＤ、教材用ＣＤ、映像用ＤＶＤ等を製造・販売しております。「Ｅ・ＣＯＯＬ事業」は、冷陰極蛍光管「Ｅ・ＣＯＯＬ」の開発・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの損失は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	デジタルコンテンツ	E・COOL	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,972,261	428,777	2,401,013	34,235	2,435,274	－	2,435,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	△4,215	△4,215	－	△4,215
計	1,972,261	428,777	2,401,013	30,019	2,431,058	－	2,431,058
セグメント損失（△）	△79,657	△30,863	△110,520	△7,610	△118,131	△83,592	△201,723
セグメント資産	1,975,822	273,665	2,249,488	19,159	2,268,647	102,872	2,371,520
その他の項目							
減価償却費	132,444	369	132,814	25	132,840	－	132,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,115	－	5115	－	5,115	－	5,115

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。
２．セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。
３．セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　30.86円 １株当たり当期純損失金額　7.55円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　12.75円 １株当たり当期純損失金額　18.22円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	627,109	260,227
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,955	1,955
（うち新株予約権）	(1,955)	(1,955)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	625,154	258,272
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,255,234	20,254,255

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△138,958	△369,012
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△138,958	△369,012
普通株式の期中平均株式数（株）	18,393,492	20,254,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月29日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数579 千株）、平成22年３月１日開催の取締役会による第２回新株予約権（株式の数6,500千株）	平成22年３月１日開催の取締役会による第２回新株予約権（株式の数6,500 千株）

（訂正後）

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,406	192,180
受取手形及び売掛金	471,966	350,981
商品及び製品	13,005	73,594
仕掛品	27,078	38,125
原材料及び貯蔵品	83,634	80,638
その他	102,812	101,243
貸倒引当金	△14,958	△12,048
流動資産合計	819,944	824,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	436,114	409,960
機械装置及び運搬具（純額）	400,364	306,378
土地	673,412	673,412
その他（純額）	13,478	11,071
有形固定資産合計	1,523,370	1,400,822
無形固定資産		
その他	5,986	2,871
無形固定資産合計	5,986	2,871
投資その他の資産		
長期前払費用	28,273	5,200
その他	130,001	95,977
貸倒引当金	△56,232	△57,396
投資その他資産合計	102,042	43,782
固定資産合計	1,631,400	1,447,476
資産合計	2,451,344	2,272,192

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,892	147,271
短期借入金	910,268	930,239
１年内返済予定の長期借入金	227,115	234,570
未払金	159,691	176,806
未払法人税等	6,253	4,589
賞与引当金	4,940	－
災害損失引当金	－	33,818
その他	65,644	43,554
流動負債合計	1,479,805	1,570,849
固定負債		
長期借入金	461,796	500,828
繰延税金負債	14,391	7,995
その他	3,139	31,848
固定負債合計	479,327	540,672
負債合計	1,959,132	2,111,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,508	984,508
資本余剰金	584,048	584,048
利益剰余金	△1,077,628	△1,411,299
自己株式	△20	△44
株主資本合計	490,907	157,212
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△650	1,503
評価・換算差額等合計	△650	1,503
純資産合計	492,211	160,671
負債純資産合計	2,451,344	2,272,192

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,694,456	2,431,058
売上原価	2,204,966	2,120,393
売上総利益	489,489	310,665
販売費及び一般管理費	445,104	487,995
営業利益又は営業損失（△）	44,384	△177,290
営業外収益		
受取利息	28	15
共同制作事業収益金	6,299	16,963
助成金収入	25,658	8,394
たな卸資産売却益	－	20,615
その他	8,932	4,237
営業外収益合計	40,919	50,226
営業外費用		
支払利息	54,776	52,341
共同制作事業費用	33,732	65,555
株式交付費	16,174	－
支払手数料	6,897	8,307
貸倒引当金繰入額	44,993	－
その他	14,235	8,860
営業外費用合計	170,809	135,064
経常損失(△)	△85,505	△262,128
特別利益		
収用補償金	7,181	－
賞与引当金戻入額	－	4,940
貸倒引当金戻入額	－	1,746
特別利益合計	7,181	6,686
特別損失		
固定資産除却損	7,330	19,443
災害による損失	－	18,626
災害損失引当金繰入額	－	33,818
割増退職金	－	7,628
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	－	1,864
特別損失合計	7,330	81,382
税金等調整前当期純利益	△85,654	△336,824
法人税、住民税及び事業税	3,245	3,243
法人税調整額	8,029	△6,396
法人税等合計	11,275	△3,153
少数株主調整前当期純損失(△)	－	△333,670
当期純損失(△)	△96,930	△333,670

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△333,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	2,154
その他の包括利益合計	－	2,154
包括利益	－	△331,516
（内訳）		
親会社株主係る包括利益	－	△331,516
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,500	984,508
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	30,008
当期末残高	984,508	984,508
資本剰余金		
前期末残高	554,040	584,048
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	30,008
当期末残高	584,048	584,048
利益剰余金		
前期末残高	△980,698	△1,077,628
当期変動額		
当期純損失(△)	△63,930	△333,670
当期変動額合計	△96,930	△333,670
当期末残高	△1,077,628	△1,411,299
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	－	△23
当期変動額合計	－	△23
当期末残高	△20	△44
株主資本合計		
前期末残高	527,821	490,907
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△96,930	△333,670
当期変動額合計	△36,914	△333,670
当期末残高	490,907	157,212

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2,154
当期変動額合計	969	2,154
当期末残高	△650	1,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2,154
当期変動額合計	969	1,503
当期末残高	△650	△650
新株予約権		
前期末残高	－	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	1,955	－
当期変動額合計	1,955	－
当期末残高	1,955	1,955
純資産合計		
前期末残高	526,200	492,211
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△96,930	△333,670
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△2,924	2,154
当期変動額合計	△33,989	△333,540
当期末残高	492,211	160,671

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,654	△336,824
減価償却費	146,450	111,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,941	△4,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,857	△1,746
災害損失引当金の増減額(△は減少)	－	33,818
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	54,776	52,341
収用補償金	△7,181	－
固定資産除却損	6,584	19,443
売上債権の増減額(△は増加)	38,115	118,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,490	△68,640
前渡金の増減額(△は増加)	－	△30,351
前払費用の増減額(△は増加)	－	40,112
長期前払費用の増減額(△は増加)	－	23,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,371	41,378
前受金の増減額(△は減少)	－	△10,158
その他	△31,022	69,168
小計	196,073	196,073
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△54,335	△52,212
法人税等の支払額	△3,245	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,520	△4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,488	△5,747
有形固定資産の売却による収入	16,600	－
収用補償金の受取による収入	7,181	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,293	△5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,030	130,030
短期借入金の返済による支出	△100,000	△110,000
長期借入れによる収入	11,436	235,000
長期借入金の返済による支出	△268,138	△187,310
新株発行による収入	43,841	－
新株予約権の発行による収入	1,955	－
自己株式取得による支出	－	△23
ファイナンス・リース債務返済による支出	△999	△1,030
配当金の支払額	△9	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,913	66,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,253	55,774
現金及び現金同等物の期首残高	180,659	136,406
現金及び現金同等物の四半期残高	136,406	192,180

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、当連結会計年度において経常損失85,505千円、当期純損失96,930千円となり、３期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。 しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するＣＤ市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。	当社グループは、過去３期連続して経常損失、及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、262,128千円の経常損失および333,670千円の当期純損失となりました。さらに、３月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済する ことが困難となりました。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年４月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。また、借入金の返済に関しては、各取引金融機関に対し平成23年９月末までの元本返済猶予の変更契約とその後の返済スケジュールについて引き続き交渉中であります。 しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 21 年４月１日　至　平成 22 年３月 31 日）

	デジタル コンテンツ事業 （千円）	環境 エネルギー事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
⑴外部顧客に対する売上高	2,398,068	296,387	2,694,456	－	2,694,456
⑵セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,398,068	296,387	2,694,456	－	2,694,456
営業費用	2,261,654	317,410	2,579,065	71,005	2,650,071
営業利益又は営業損失（△）	136,413	△21,022	115,390	(71,005)	44,384
Ⅱ　資産、減価償却、減損損失及び資本的支出					
資産	2,216,807	173,596	2,390,403	60,941	2,451,344
減価償却費	146,130	319	146,450	－	146,450
資本的支出	11,304	－	11,304	－	11,304

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用ＣＤ、教材用ＣＤ、映像用ＤＶＤ
環境エネルギー事業	冷陰極蛍光灯「E・COOL」、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売

３．営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は主力事業であるＥ・ＣＯＯＬ事業及びその他の事業を展開しております。従って、当社グループは、「デジタルコンテンツ事業」と環境エネルギー事業部の主力事業として位置付けてい

る「Ｅ・ＣＯＯＬ事業」を報告セグメントとしております。
「デジタルコンテンツ事業」は、音楽用ＣＤ、教材用ＣＤ、映像用ＤＶＤ等を製造・販売しております。「Ｅ・ＣＯＯＬ事業」は、冷陰極蛍光管「Ｅ・ＣＯＯＬ」の開発・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの損失は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	デジタルコンテンツ	E・COOL	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,972,261	428,777	2,401,013	34,235	2,435,274	－	2,435,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	△4,215	△4,215	－	△4,215
計	1,972,261	428,777	2,401,013	30,019	2,431,058	－	2,431,058
セグメント損失（△）	△55,223	△30,863	△86,086	△7,610	△93,697	△83,592	△177,290
セグメント資産	1,879,279	263,344	2,142,623	26,696	2,169,319	102,872	2,272,192
その他の項目							
減価償却費	110,775	369	110,872	25	111,171	－	111,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,115	－	5115	－	5,115	－	5,115

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。
２．セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。
３．セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　24.20円 １株当たり当期純損失金額　5.27円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　7.81円 １株当たり当期純損失金額　16.47円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	492,211	160,671
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,955	1,955
（うち新株予約権）	(1,955)	(1,955)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	492,256	158,715
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,255,234	20,254,255

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△96,930	△333,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△96,930	△333,670
普通株式の期中平均株式数（株）	18,393,492	20,254,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月29日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数579 千株）、平成22年３月１日開催の取締役会による第２回新株予約権（株式の数6,500千株）	平成22年３月１日開催の取締役会による第２回新株予約権（株式の数6,500千株）

（訂正前）

５．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成 22 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 23 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,664	191,156
受取手形	12,302	12,494
売掛金	459,663	332,436
商品及び製品	13,219	73,856
仕掛品	27,078	38,125
原材料及び貯蔵品	83,634	80,638
前渡金	39,003	69,582
前払費用	59,076	18,188
その他	7,720	8,124
貸倒引当金	△14,958	△12,048
流動資産合計	819,405	812,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,867,615	1,862,789
減価償却累計額	△1,371,946	△1,407,562
建物（純額）	495,668	455,227
構築物	116,179	116,179
減価償却累計額	△99,106	△100,788
構築物（純額）	17,073	15,390
機械及び装置	4,098,449	3,674,157
減価償却累計額	△3,655,950	△3,335,699
機械装置（純額）	442,499	338,457
車両運搬具	11,977	11,977
減価償却累計額	△11,378	△11,378
車両運搬具（純額）	598	598
工具、器具及び備品	148,992	151,065
減価償却累計額	△137,872	△140,995
工具、器具及び備品（純額）	12,119	10,070
土地	673,008	673,008
リース資産	5,210	5,210
減価償却累計額	△1,736	△2,778
リース資産（純額）	3,473	2,431
建設仮勘定	1,300	1,300
有形固定資産合計	1,645,741	1,496,484

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	5,131	1,050
その他	2,504	2,504
無形固定資産合計	7,635	3,555
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	131,952	166,265
破産更生債権等	57,119	59,756
長期前払費用	28,801	5,200
前払年金費用	35,421	19,677
その他	35,732	16,736
貸倒引当金	△188,184	△223,661
投資その他資産合計	100,842	43,975
固定資産合計	1,754,219	1,544,014
資産合計	2,573,624	2,356,570

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動資産		
買掛金	105,892	147,271
短期借入金	910,000	930,000
１年内返済予定の長期借入金	227,115	234,570
リース債務	1,030	1,062
未払金	150,057	165,740
未払費用	21,939	18,493
未払法人税等	6,253	4,589
未払消費税等	14,599	7,119
前受金	13,460	6,261
預り金	2,670	3,321
賞与引当金	4,940	－
災害損失引当金	－	33,818
その他	－	1,730
流動負債合計	1,457,958	1,553,979
固定資産		
長期借入金	450,716	490,951
リース債務	2,531	1,468
繰延税金負債	14,391	7,995
子会社支援引当金	11,727	9,128
その他	380	30,380
固定負債合計	479,746	539,922
負債合計	1,937,704	2,093,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,508	984,508
資本余剰金		
資本準備金	584,048	584,048
資本剰余金合計	584,048	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△934,571	△1,307,799
利益剰余金合計	△934,571	△1,307,799
自己株式	△20	△44
株主資本合計	633,964	260,712
新株予約権	1,955	1,955
純資産合計	635,919	262,667
負債純資産合計	2,573,624	2,356,570

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,643,404	2,420,164
売上原価		
製品期首たな卸高	9,972	11,350
当期商品仕入高	4,529	5,171
当期製品仕入高	193,936	463,268
当期製品製造原価	1,990,855	1,735,163
合計	2,199,293	2,214,954
他勘定振替高	－	3,625
製品期末たな卸高	11,350	73,856
製品売上原価	2,187,943	2,137,471
売上総利益	455,460	282,692
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,444	12,347
荷造運賃	49,123	43,572
貸倒引当金繰入額	11,617	－
役員報酬	49,500	57,448
給料	110,125	116,171
賞与引当金繰入額	1,157	－
福利厚生費	21,032	24,730
退職給付費用	4,844	14,312
賃借料	27,523	26,698
減価償却費	1,591	1,572
顧問料	39,835	44,935
旅費及び交通費	－	32,163
その他	80,089	85,355
販売費及び一般管理費合計	411,986	459,307
営業利益又は営業損失(△)	43,474	△176,615
営業外収益		
受取利息	28	15
共同制作事業収益金	6,299	16,963
助成金収入	25,658	8,394
たな卸資産売却益	－	20,615
その他	10,317	4,764
営業外収益合計	42,304	50,753
営業外費用		
支払利息	54,776	52,341
共同制作事業費用	43,121	71,864
株式交付費	16,174	－
支払手数料	6,575	8,128
貸倒引当金繰入額	44,993	－
その他	1,380	7,175
営業外費用合計	167,021	139,511
経常損失(△)	△81,243	△265,373

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
収益補償金	7,181	－
子会社支援引当金戻入額	－	2,599
賞与引当金戻入額	－	4,940
貸倒引当金戻入額	－	1,746
特別利益合計	7,181	9,285
特別損失		
固定資産除却損	9,538	25,906
貸倒引当金繰入額	35,135	34,313
災害による損失	－	18,626
災害損失引当金繰入額	－	33,818
割増退職金	－	7,628
特別損失合計	44,673	120,293
税引前当期純損失（△）	△118,734	△376,381
法人税、住民税及び事業税	3,245	3,243
法人税調整額	14,391	△6,396
法人税等合計	17,637	△3,153
当期純損失（△）	△136,372	△373,227

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,500	984,508
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	－
当期末残高	984,508	984,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,040	584,048
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	－
当期末残高	584,048	584,048
資本剰余金合計		
前期末残高	554,040	584,048
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	－
当期末残高	584,048	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△798,199	△934,571
当期変動額		
当期純損失(△)	△136,372	△373,227
当期変動額合計	△136,372	△373,227
当期末残高	△934,571	△1,307,799

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△798,199	△934,571
当期変動額		
当期純損失(△)	△136,372	△373,227
当期変動額合計	△136,372	△373,227
当期末残高	△934,571	△1,307,799
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	－	△23
当期変動額合計	－	△23
当期末残高	△20	△44
株主資本合計		
前期末残高	710,320	633,964
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△136,372	△373,227
当期変動額合計	△76,356	△373,251
当期末残高	633,964	260,712
純資産合計		
前期末残高	－	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,955	－
当期変動額合計	1,955	－
当期末残高	1,955	1,955
純資産合計		
前期末残高	710,320	635,919
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△136,372	△373,227
株主資本以外の項目の変動額(純額)	1,955	－
当期変動額合計	△74,401	△373,251
当期末残高	635,919	262,667

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、当事業年度において経常損失81,243千円、当期純損失136,372千円となり、３期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。 当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。 しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するＣＤ市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。	当社は、過去３期連続して経常損失、及び当期純損失であり、当事業年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、265,373 千円の経常損失および373,227千円の当期純損失となりました。さらに、３月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済することが困難となりました。これらにより、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく平成22年４月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。また、借入金の返済に関しては、各取引金融機関に対し平成23年９月末までの元本返済猶予の変更契約とその後の返済スケジュールについて引き続き交渉中であります。 しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（訂正後）

５．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成 22 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 23 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,664	191,156
受取手形	12,302	12,494
売掛金	459,663	332,436
商品及び製品	13,219	73,856
仕掛品	27,078	38,125
原材料及び貯蔵品	83,634	80,638
前渡金	39,003	69,582
前払費用	53,294	18,188
その他	7,720	8,124
貸倒引当金	△14,958	△12,048
流動資産合計	813,623	812,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,770,709	1,767,799
減価償却累計額	△1,350,345	△1,370,776
建物（純額）	421,363	397,022
構築物	111,740	111,740
減価償却累計額	△98,595	△99,940
構築物（純額）	13,155	11,800
機械及び装置	4,045,337	3,626,952
減価償却累計額	△3,645,420	△3,321,021
機械装置（純額）	399,917	305,930
車両運搬具	11,826	11,826
減価償却累計額	△11,378	△11,378
車両運搬具（純額）	447	447
工具、器具及び備品	145,521	146,594
減価償却累計額	△135,598	△138,302
工具、器具及び備品（純額）	9,922	8,291
土地	673,412	673,412
リース資産	3,992	3,992
減価償却累計額	△1,404	△2,180
リース資産（純額）	2,587	1,811
建設仮勘定	968	968
有形固定資産合計	1,521,774	1,399,684

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	4,121	1,005
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	5,986	2,871
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	131,952	166,265
破産更生債権等	57,119	59,756
長期前払費用	28,273	5,200
前払年金費用	35,421	19,677
その他	35,732	14,892
貸倒引当金	△188,184	△223,661
投資その他資産合計	100,314	42,131
固定資産合計	1,628,075	1,444,687
資産合計	2,441,698	2,257,242

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動資産		
買掛金	105,892	147,271
短期借入金	910,000	930,000
１年内返済予定の長期借入金	227,115	234,570
リース債務	1,030	1,062
未払金	150,057	165,740
未払費用	21,939	18,493
未払法人税等	6,253	4,589
未払消費税等	14,599	7,119
前受金	13,460	6,261
預り金	2,670	3,321
賞与引当金	4,940	－
災害損失引当金	－	33,818
その他	2,743	1,958
流動負債合計	1,460,702	1,554,208
固定資産		
長期借入金	450,716	490,951
リース債務	2,531	1,468
繰延税金負債	14,391	7,995
子会社支援引当金	11,727	9,128
その他	608	30,380
固定負債合計	479,974	539,922
負債合計	1,940,677	2,094,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,508	984,508
資本余剰金		
資本準備金	584,048	584,048
資本剰余金合計	584,048	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,069,469	△1,407,355
利益剰余金合計	△1,069,469	△1,407,355
自己株式	△20	△44
株主資本合計	499,066	161,156
新株予約権	1,955	1,955
純資産合計	501,021	163,111
負債純資産合計	2,441,698	2,257,242

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,643,404	2,420,164
売上原価		
製品期首たな卸高	9,972	11,350
当期商品仕入高	4,529	5,171
当期製品仕入高	193,936	463,268
当期製品製造原価	1,967,186	1,711,102
合計	2,175,625	2,190,892
他勘定振替高	－	3,625
製品期末たな卸高	11,350	73,856
製品売上原価	2,164,274	2,113,410
売上総利益	479,129	306,753
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,444	12,347
荷造運賃	49,123	43,572
貸倒引当金繰入額	11,617	－
役員報酬	49,500	57,448
給料	110,125	116,171
賞与引当金繰入額	1,157	－
福利厚生費	21,032	24,730
退職給付費用	4,844	14,312
賃借料	27,523	26,698
減価償却費	1,190	1,220
顧問料	39,835	44,935
旅費及び交通費	－	32,163
その他	80,089	85,335
販売費及び一般管理費合計	411,584	458,935
営業利益又は営業損失(△)	67,544	△152,181
営業外収益		
受取利息	28	15
共同制作事業収益金	6,299	16,963
助成金収入	25,658	8,394
たな卸資産売却益	－	20,615
その他	10,317	4,764
営業外収益合計	42,304	50,753
営業外費用		
支払利息	54,776	52,341
共同制作事業費用	33,732	65,555
株式交付費	16,174	－
支払手数料	6,575	8,128
貸倒引当金繰入額	44,993	－
その他	1,380	7,175
営業外費用合計	157,632	139,201
経常損失(△)	△47,783	△234,630

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
収益補償金	7,181	－
子会社支援引当金戻入額	－	2,599
賞与引当金戻入額	－	4,940
貸倒引当金戻入額	－	1,746
特別利益合計	7,181	9,285
特別損失		
固定資産除却損	7,330	19,443
貸倒引当金繰入額	35,135	34,313
災害による損失	－	18,626
災害損失引当金繰入額	－	33,818
割増退職金	－	7,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,864
特別損失合計	42,465	115,695
税引前当期純損失（△）	△83,068	△341,039
法人税、住民税及び事業税	3,245	3,243
法人税調整額	8,029	△6,396
法人税等合計	11,275	△3,153
当期純損失（△）	△94,343	△337,886

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,500	984,508
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	－
当期末残高	984,508	984,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,040	584,048
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	－
当期末残高	584,048	584,048
資本剰余金合計		
前期末残高	554,040	584,048
当期変動額		
新株の発行	30,008	－
当期変動額合計	30,008	－
当期末残高	584,048	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△975,125	△1,069,469
当期変動額		
当期純損失(△)	△94,343	△337,886
当期変動額合計	△94,343	△337,886
当期末残高	△1,069,469	△1,407,355

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△975,125	△1,069,469
当期変動額		
当期純損失(△)	△94,343	△337,886
当期変動額合計	△94,343	△337,886
当期末残高	△1,069,469	△1,407,355
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	－	△23
当期変動額合計	－	△23
当期末残高	△20	△44
株主資本合計		
前期末残高	533,394	499,066
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△94,343	△337,886
当期変動額合計	△34,327	△337,910
当期末残高	499,066	160,156
純資産合計		
前期末残高	－	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,955	－
当期変動額合計	1,955	－
当期末残高	1,955	1,955
純資産合計		
前期末残高	533,394	501,021
当期変動額		
新株の発行	60,016	－
自己株式の取得	－	△23
当期純損失(△)	△94,343	△337,886
株主資本以外の項目の変動額(純額)	1,955	－
当期変動額合計	△32,372	△337,910
当期末残高	501,021	163,111

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、当事業年度において経常損失47,783千円、当期純損失94,343千円となり、３期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。 当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。 しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するＣＤ市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。	当社は、過去３期連続して経常損失、及び当期純損失であり、当事業年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、234,630千円の経常損失および337,886千円の当期純損失となりました。さらに、３月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済することが困難となりました。これらにより、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく平成22年４月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。また、借入金の返済に関しては、各取引金融機関に対し平成23年９月末までの元本返済猶予の変更契約とその後の返済スケジュールについて引き続き交渉中であります。 しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

以　上